

補正予算資料

基金の運用状況表

令和4年7月21日現在

(単位：千円)

区 分	補正予算前現在高	補正予算取崩し額	補正予算積立額	補正予算後現在高
財 政 調 整 基 金	826,084	25,160		800,924
減 債 基 金	452,222			452,222
公共施設建設整備基金	364,689			364,689
福 祉 基 金	50,198			50,198
駅及び駅周辺整備 事 業 基 金	78,410			78,410
ふるさと応援基金	85,494			85,494
天野教育文化事業基金	68,777			68,777
まちづくり振興基金	1,801,534			1,801,534
都市計画事業基金	365,945			365,945
一 般 会 計 合 計	4,093,353	25,160	0	4,068,193
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	0			0
介護給付準備基金	721,347			721,347
特 別 会 計 合 計	721,347	0	0	721,347
合 計	4,814,700	25,160	0	4,789,540

共創のまちづくり推進事業

【総務課】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 3 市民活動推進費
大事業	市民活動推進費				

（単位：千円）

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,500		1,250			1,250

1 目的

住みたい・住み続けたいまちの実現に向けて、産官学民が繋がり、各主体が目標設定の段階から協働・連携体制を構築し、新たなまちの魅力や地域の価値を共に創り上げていく「共創」の拠点整備のため、市民、団体、企業、教育関係者等とワークショップを開催し、より市民の声を反映させた施設設計につなげることを目的とする。

また、ワークショップを通じて、センター開設の準備に携わることで、開設の機運を高めるとともに、施設への愛着、利用拡大につなげる。それに併せて共創のまちづくりのモデルとなる取組を支援する。

2 内容

（単位：千円）

区 分	内 容	事業費
ワークショップ開催	拠点施設【西図書館跡】 （仮称）多機能型市民活動センター 全4回（各2時間程度） 第1回 現地見学、アイスブレイク 第2回 使い方、過ごし方 第3回 間取り、家具や備品 第4回 イメージ図作成、施設の運営・管理	1,500
共創のまちづくり実証事業	自治会に加え、企業、教育機関の連携により参加者のすそ野を広げた事業を公募し、施設整備後に実施される具体的なイメージの共有を進めるため、共創のまちづくりのモデルとなる先駆的な取組について支援する。	1,000
合 計		2,500

保育所等給食食材費高騰対策事業

【児童課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費 5 児童福祉施設費 8 児童発達支援事業所運営費
大事業	児童福祉事務費、保育園運営費、児童発達支援事業所運営費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,156		1,905		714	14,537

1 目的

物価高騰による食材費の上昇分に対する支援を行い、給食の質及び量を維持しつつ、保護者の負担軽減を図る。また、市内で民間保育施設を運営する事業者に対し、給食材料費の高騰対策に要した費用を補助することで、施設の運営の安定を図る。

2 内容

(1) 公立保育園及び児童発達支援事業所

ア 対象者

公立保育園の園児及び児童発達支援事業所の利用者

イ 支援内容

賄材料費の物価上昇分（13%）を公費で負担することで給食費の値上げを抑制

ウ 対象期間

令和4年度

(2) 民間保育施設

ア 対象施設

幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、家庭的保育事業所

イ 支援内容

園児1人当たり1食40円を補助（市の補助額の3分の2を県が補助）

ウ 対象期間

令和4年4月から9月まで

北名古屋市生活支援クーポン券事業

【商工農政課】

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
大事業	北名古屋市生活支援クーポン券事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
208, 566		14, 000			194, 566

1 目的

原油価格・物価高騰に対応するため、市内対象店舗で利用できる生活支援クーポン券を全市民に提供することにより、市民生活の支援及び市内事業者の支援を図る。

2 内容

(1) 配布対象者

基準日（令和4年9月1日）において、住民基本台帳に記録されている者

※ 世帯主に世帯人数分を郵送

(2) クーポン券

1人あたり2, 000円分（1冊：200円×10枚）

1, 000円以上の支払いごとに1枚（200円分）利用可能（最大20%割引）

(3) 対象店舗

市内で小売業、飲食業及びサービス業等を営む取扱い登録店舗

(4) スケジュール

クーポン券取扱店舗の募集 令和4年8月中旬から9月上旬まで

クーポン券送付 令和4年10月上旬

クーポン券利用期間 令和4年10月中旬から12月末まで

換金期間 令和4年10月下旬から令和5年1月中旬まで

(5) 事業費内訳

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
交付金	86, 200 人×2 千円	172, 400
委託料	取扱店舗の募集・管理、クーポン券作成・発送準備、換金等の業務委託	36, 166
合 計		208, 566

給食食材費高騰対策事業

【学校教育課】

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 給食センター費
大事業	給食センター運営費				

（単位：千円）

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
51,534				4,565	46,969

1 目的

物価高騰による食材費の上昇分に対する支援を行い、学校給食の質及び量を維持しつつ、保護者の負担軽減を図る。

2 内容

（単位：千円）

区 分	内 容	事業費
賄材料費	賄材料費の物価上昇分（13%）を公費で負担することで給食費の値上げを抑制する。 ・賄材料費当初予算額 396,415 千円 ・物価上昇率 13% $396,415,000 \text{ 円} \times 13\% = 51,533,950 \text{ 円}$	51,534